

島根県 I C T 総合戦略策定委員会（第 1 回）

議事次第

日時：令和 3 年 5 月 3 1 日（月）
1 3 時 3 0 分～1 5 時 3 0 分
場所：職員会館 多目的ホール

1. 開会
2. 島根県挨拶
3. 委員紹介
4. 会長及び副会長の選出
5. 会長挨拶
6. 議題
 - (1) 総合戦略の策定趣旨、進め方（資料 1、参考資料 1）
 - (2) 総合戦略骨子及びイメージ 等（資料 2）
7. 講演等
 - (1) 講演
 - (2) 意見交換
8. 閉会

【配布資料】

議事次第、島根県 I C T 総合戦略策定委員会(第 1 回) 参加状況一覧表、
島根県 I C T 総合戦略策定委員会設置要綱
資料 1 島根県 I C T 総合戦略の策定
資料 2 島根県 I C T 総合戦略【考え方】(案)、島根県 I C T 総合戦略 構成 (案)、
現行 3 計画の施策一覧、島根県 I C T 総合戦略 (案) <たたき台>
参考資料 1 島根創生計画ダイジェスト版
島根県地域情報化戦略、島根県行政情報化推進指針、島根県官民データ活用推進計画

以上

島根県 I C T 総合戦略策定委員会 (第 1 回) 参加状況一覧表

(五十音順、敬称略)

委員名	所属 (役職)	出欠
岩井 加恵	益田市政策企画課行革推進室長	出席 (オンライン)
金築 理恵	(有) Willさんいん代表取締役	出席
佐竹 一輝	美郷町情報・未来技術戦略課長	出席
野田 哲夫	島根大学法文学部教授	出席
三上 聖子	シニアネットはまだ副会長	出席
村上 文洋	(株) 三菱総合研究所コンサルティング部門デジタル・イノベーション本部ICTメディア戦略グループ 主席研究員	出席 (オンライン)
吉岡 宏	(一財) 島根県情報産業協会会長	出席
余島 睦美	シルクスクリーン工房 代表	出席 (オンライン)

島根県 I C T 総合戦略策定委員会設置要綱

(設置)

第1条 「島根県地域情報化戦略」、「島根県行政情報化推進指針」及び「島根県官民データ活用推進計画」の3つの計画を統合し、情報通信技術（I C T）の利活用等を推進する新たな計画の策定を目的として、島根県 I C T 総合戦略策定委員会（以下、「委員会」という。）を設置する。

(構成)

第2条 委員会は、I C Tに関し専門的知識を有する者、利活用関係者、行政関係者等で、知事が委嘱をした者をもって構成する。

2 委員の任期は、就任日から令和4年3月31日までとする。ただし、任期途中において委員の交代があった場合の後任の委員の任期は前任者の残任期間とする。

(会長等)

第3条 委員会に、会長及び副会長を置く。

2 会長は、委員の互選により定める。

3 会長は、委員会を代表し、会務を総理する。

4 副会長は、委員のうちから会長が指名する。

5 副会長は、会長に事故あるときはその職務を代理する。

(会議)

第4条 委員会の会議は、会長が召集し、会長が議長となる。

2 会議は、委員の過半数の出席を得て開くものとする。

3 会議は、出席委員の過半数の同意を得て非公開とすることができる。

4 会長は、必要があると認めるときは、必要に応じて本会議を持ち回りにより開催することができる。

5 会長は、必要があると認めるときは、事案に関係ある者の出席を求めることができる。

(庶務)

第5条 委員会に関する庶務は、島根県地域振興部情報政策課が処理する。

(その他)

第6条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

- 1 この要綱は、令和3年5月20日から施行する。
- 2 この要綱の施行の日以降最初に開かれ委員会の会議は、第4条第1項の規定に関わらず、知事が召集するものとする。

島根県 ICT 総合戦略の策定

1. 基本的な考え方

既存の以下3つの情報化関連の計画が終期を迎えることに伴い、これらを統合した新たな計画を令和3年度中に策定する。

- ・ 島根県地域情報化戦略（H29～R3年度）
地域情報化に関し、本県における各主体が採るべき方策をまとめた計画
- ・ 島根県行政情報化推進指針（H29～R3年度）
県機関を対象とした、効率的で質の高い行政運営の実現のための指針
- ・ 島根県官民データ活用推進計画（R2～R3年度）
データを活用した、県民及び行政内部向けの施策をまとめた計画



2. 新計画について

- 計画名：島根県ICT総合戦略
- 計画年度：5年間（令和4～8年度）
- 理念：① 地域が抱える様々な課題を解決するツールとして、
情報通信技術を活用することで、島根創生計画の実現をめざす
② スピーディで質の高い行政サービスの提供をめざす
③ 新たな格差を生まないよう、県民誰もがデジタル化の恩恵を受けられることをめざす
- 計画の構成：本編と施策集に分ける
 - ・ 本編には、ICT利活用分野ごとの課題や主な取組事項を掲載
 - ・ 施策集には、具体的な施策や取組目標（KPI）を掲載
 - ・ 取組の見直しは、施策集の改正により実施

3. 策定へ向けての検討体制

(1) 情報政策課が政策企画監室とともに本編、施策のとりまとめを行う

(2) 庁内：次の5分野のワーキンググループ(WG)を設置

- ①医療・福祉 ②教育 ③商工労働・農林水産 ④土木・防災 ⑤行政情報化
 ・計画内容の調整等 ・策定委員会へ同席 ・情報政策課にて項目を棚卸しした
 本編、施策集の加筆等 ・ICTの利活用の推進につながる新規施策の追加

(3) 外部：策定委員会(外部有識者等8名)での意見交換

構成員

ICTに関し専門的知見を有する者、ICT利活用の促進に関わる者、行政関係者等で構成。

構成員は別紙の出席者名簿の通り。

4. スケジュール

令和3年									令和4年		
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	△		△		△			△		△	
	第1回策定委員会(5/31)										
	☆	↔		↔	↔						
	第1回WG開催(5/31)								←	→	
									パブコメ		○
		□									○
		6月議会報告									策定
					○						
					知事協議						
								□			
								11月議会報告			
										□	
										2月議会報告	

委員会の実施内容

- 第1回：計画の策定趣旨、進め方の確認等
- 第2回：素案の検討(本編)
- 第3回：本編及び施策集の検討
- 第4回：パブリックコメント実施案の検討
- 第5回：最終案の検討

島根県ICT総合戦略【考え方】（案）

資料 2

計画の策定にあたって

<目的・位置付け>
 ・島根創生計画（令和2～6年度）をICT活用やDXの観点から推進するための施策及び島根県におけるICT利活用の今後の展開を示す。

<計画期間> ・令和4～8年度までの5年間
 <構成>
 本編：理念、施策の方向性等を掲載
 施策集：計画期間における主な取組を掲載

進捗管理

・現行では、ICT推進会議（各部局主管課長）においてPDCAを実施することで、取組を推進しているが、次期については検討予定

本県のめざす姿

<島根創生計画 基本理念> 「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根」
 I 人口減少に打ち勝つための総合戦略 II 生活を支えるサービスの充実 III 安全安心な県土づくり

島根県ICT総合戦略

「島根県地域情報化戦略」、「島根県行政情報化推進指針」、「島根県官民データ活用推進計画」を集約

地域情報化

・産業振興（農林水産商工） ・結婚、子育て支援 ・中山間および離島の生活サービスの維持や充実 ・地域を担う人づくり
 ・高齢者、障がい者支援 ・教育の充実 ・防災対策

行政情報化

・行政サービスの電子化 ・業務効率化、コスト削減 ・働き方改革、行政人材育成 ・オープンデータの推進

セキュリティ対策の徹底

DX等、最新のデジタル技術、社会状況を加味（次世代通信規格5G、データ利活用など）

現状の施策

<農林水産商工>
 ・AI、IoT、5G等の活用促進
 ・IT人材育成
 ・スマート農業
 ・観光地無料公衆無線LAN整備

<医療・福祉>
 ・医療介護連携ITシステム
 ・高齢者、障がい者、子育ての支援（まめネット、こっころパスポートのデジタル化）
 ・オンライン診療

<教育>
 ・教員のICT活用指導力向上
 ・校務の情報化・GIGAスクール
 <土木・防災>
 ・落石等異常通報アプリ

<行政>
 ・オープンデータ活用の推進
 ・RESASの活用
 ・行政サービスの電子化推進
 ・AI、RPAの活用
 ・テレワークの推進

<その他>
 ・小さな拠点づくり（人口データの活用）
 ・中山間・離島地域の生活サービスの維持・充実

島根県 I C T 総合戦略 構成 (案)

第 1 章 基本方針

- 1 これまでの取組
 - (1) 地域情報化戦略
 - (2) 行政情報化推進指針
 - (3) 官民データ活用推進計画
- 2 社会情勢と県政が抱える課題
- 3 I C T 利活用の必要性
- 4 全ての県民への配慮

第 2 章 戦略の趣旨と役割

- 1 戦略の目的
- 2 戦略の性格及び位置づけ
- 3 施策の進捗管理

第 3 章 分野ごとの取組みの方向性

- 1 人口減少に打ち勝つための総合戦略
 - (1) 魅力ある農林水産業づくり
 - (2) 力強い地域産業づくり
 - (3) 結婚・出産・子育てへの支援
 - (4) 島根を愛する人づくり
- 2 生活を支えるサービスの充実
 - (1) 保健・医療・介護の拡充
 - (2) 地域共生社会の実現
 - (3) 教育の充実
- 3 安心安全な県土づくり
 - (1) 生活基盤の確保
 - (2) 防災対策の推進
- 4 行政情報化
 - (1) 電子行政の推進
 - (2) データ利活用の推進
 - (3) I C T 人材の育成

島根県 ICT 総合戦略（案）〈たたき台〉

第1章 基本方針

1 これまでの取組

(1) 地域情報化戦略

- ①ICT をどのように役立てていくかを示す今後の利活用の指針を示したもの
- ②その中では、医療・福祉・生活分野、教育分野、情報通信の利用環境の向上、地域産業の振興、観光の振興、行政サービスの向上、ICT 利活用促進に向けた教育と人材育成を重点取組とした。
- ③「しまね医療情報ネットワーク（まめネット）」の利用拡大、農林水産分野における利活用で、特に進捗がみられた。

(2) 行政情報化推進指針

- ①地域情報化戦略の改訂と併せて、ICT をどのように行政運営などに役立てていくかを示す今後の利活用の指針を示したもの
- ②情報システムの最適化や電子申請サービスの利用等で、着実に取組を進めている。

(3) 官民データ活用推進計画

- ①官民データ利活用推進基本法（平成 28 年 12 月）に基づき、当面続く人口減少に対応し、地域全体で取り組むべき打開策として、「人口減少を前提とした地域社会への転換」「AI 等のデジタル技術や官民データ活用による生産性の飛躍的向上」について提示した、R2 策定の計画
- ②まめネットの利用拡大、ICT 等を活用した教育の推進、県行政の電子決裁の推進などで取組が進んだ。

2 社会情勢と県政が抱える課題

- ①新たな社会 Society5.0 の実現を目指している。
- ②行政のデジタル化、中でも自治体 DX（デジタルトランスフォーメーション）推進の動き等があげられる。
- ③また、グローバル化の視点も求められている。
- ④島根県においては、AI 等のデジタル技術の導入や官民データの活用に取り組み、地域社会の経済・生活を維持させていくことが必要となる。
- ⑤地域社会が抱える課題や人々の価値観、ニーズは多様化、個別化し、公共サービスの提供についてもニーズに応え切れない状況になってきており、地域社会として対応を考えていく必要がある。
- ⑥なお、本県においては、光ファイバー整備が進み、5G についても、少しずつ整備が進んでいる。
- ⑦今後、情報のデータ化や業務の ICT 化といった取組を着実に進め、まずは、行政のデ

デジタル化を着実に進めていく必要がある。

3 ICT利活用の必要性

- ①創生計画実現に向けた取組を、ICTを使うことで加速化し、また、それにより、新たな発展の可能性にもつながる。
- ②個々人の多様化するニーズや考え方にきめ細かく対応できるメリット（ICT利活用で、自分の希望を叶えられる環境を作る）を活かせるよう、取り組んでいくことが必要となる。

4 全ての県民への配慮

- ①全ての人が不安なくICTの恩恵を享受できる環境を整備することが重要
- ②行政手続き等への対応について、ICT機器に不慣れな方への配慮としてデジタルな方法を含めた複数の手段に対応できるよう備えておくことが必要。

第2章 戦略の趣旨と役割

1 戦略の目的

- ①今後、少子高齢化、人口減少で十分なサービスが受けられなくなる。
- ②その部分をICTで補う、即ち、「創生計画をICT利活用の観点から推進する」ことをこの計画の目的とする。
- ③そのため、ICT利活用の観点で施策を整理し、実現を見込んでいくものとする。
- ④住民や関係者がICT利活用のイメージを共有することで、連携しながら取り組みを進める。

2 戦略の性格及び位置づけ

- ①今回策定の「島根県ICT総合戦略」においては、既存の3計画の施策を現状及び数年後を見据えて再確認するとともに、
島根創生計画で掲げた「笑顔あふれるしまね」という基本理念の実現のための各種施策をICT利活用の観点から再整理し、取組の加速化を目指す。
- ②本計画は、官民データ活用推進計画（2016年12月に施行された官民データの利活用推進基本法に基づき、都道府県が策定することとされた）としての役割を担うものである。
 - ・本計画の計画期間は、令和4年度から令和8年度までの5年間とする。
 - ・本計画は、地域におけるICTの推進や行政におけるデータ利活用含めたICTの推進について、現状及び課題、今後の目標や取組事項を記述する。

3 施策の進捗管理

- ①以下の進行管理及び推進体制によりPDCAを実施することで、本計画の取組を確実に進める。
推進組織：（仮、現状）ICT推進会議（CIO 地域振興部長、各部局主管課長等で構成）を活用
- ②なお、本編には、主な取組事項を掲載し、計画期間中の取組の見直しについては、施策集

の改正等により実施する。

第3章 分野ごとの取組みの方向性

1 人口減少に打ち勝つための総合戦略

(1) 魅力ある農林水産業づくり

(2) 力強い地域産業づくり

(3) 結婚・出産・子育てへの支援

(4) 島根を愛する人づくり

2 生活を支えるサービスの充実

(1) 保健・医療・介護の拡充

(2) 地域共生社会の実現

(3) 教育の充実

3 安心安全な県土づくり

(1) 生活基盤の確保

(2) 防災対策の推進

4 行政情報化

(1) 電子行政の推進

【現状・課題】

「行政情報化推進指針」の基本的方向性を維持し「情報システム全体最適化アクションプラン」「行政手続オンライン利用促進アクションプラン」等を通じて推進を加速する必要がある。

一方、自治体 DX 推進計画の遂行等の新しい社会要請に対応していく必要がある。

ア) 自治体 DX 推進計画に掲げる重点取組事項の推進

イ) 自治体 DX の取組とあわせて取り組むべき事項

ウ) マイナンバーカードの活用

【取組の方向】

ア) 県民の利便性向上に向けた電子申請サービス利用促進等の取組の加速化

イ) IT が不得意な人をフォローする仕組みづくりなど市町村の支援

(2) データ利活用の推進

【現状・課題】

ア) データに基づく行政手法の確立

EBPM（データ等に基づく政策立案・評価）を職員が普段の業務において活用することができる環境を整備していく必要がある。

イ) オープンデータ活用の推進

行政の情報を使いやすい形式（デジタルデータ）で欲する企業、個人等のニーズに応えていく必要がある。

ウ) シェアリングエコノミー

個人等が所有する活動可能な資産等（スキルや時間等の無形のモノを含む）を、インターネット上の、マッチングプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動のことで、今後、様々な主体間でのリソースを補完・シェアする発想とそれを促す機能・環境整備が必要。

【取組の方向】

RESAS（産業構造や人口動態、人の流れなどの官民ビッグデータを集約して可視化する地域経済分析システム）の活用、オープンデータ（機械判読に適した形で二次利用可能なルールで公開される公共データ）の公開数の拡大に加え、シェアリングエコノミーの研究の促進

(3) ICT 人材の育成

【現状・課題】

ア) 職員のスキル向上

平成 27 年に「島根県職員の ICT 人材育成の取組方針」を策定し、人材育成の取組を進めてきている。自治体DX推進の取組が始まるなど、行政手続きのオンライン化や業務効率化などの行政デジタル化の推進に伴い、これまで以上にセキュリティへの意識を高めつつ、職員一人ひとりが ICT に関する知識とスキルを向上させることが求められている。

【取組の方向】

人材育成基本方針にデータ利活用や全体のレベルアップのための基礎研修などの新しい取組みを加え、セキュリティ対策を含めた全職員の ICT スキルの向上を図る。

島根県 ICT 総合戦略施策集

序章 取組の推進にあたって

本施策集は、島根県 ICT 総合戦略に掲げる取組事項について、目標を示し、取組内容を具体化したものです。

個別施策（事務局想定の時点版）

別添一覧のとおり

施策の個票（イメージ例）

4 行政情報化（行政内部向け）

（1）電子行政の推進

① 施策名	行政サービスの電子化推進（電子申請サービス）						
② 担当所属	情報政策課						
③ 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・島根県行政手続オンライン利用促進アクションプランに基づいて、県の手続における電子申請サービスの利用を促進する。 ・市町村の手続について利用が促進されるよう市町村支援を行う。 ・広報・普及啓発を行うとともに、利便性向上について検討する。 						
④ 目標	行政手続のオンライン化の実現を通じて、ICT を活用したスピーディで質の高い県民サービスを提供する。						
⑤ KPI	指標	現状	目標				
			R2	R3	R4	…	R8
	総申請件数における電子申請件数の割合（申請、届出等の手続）	12.1%	13%				
	総申請件数における電子申請件数の割合（イベント等の一次的な手続）	75.9%	80%				
⑥ 工程表	取組内容	R2 年度	R3 年度	R4 年度	…	R8 年度	
	電子申請サービスの操作研修を実施	毎年継続して研修会を実施					
	電子申請サービスの手続作成等の支援	随時対応					
	広報・普及啓発等	継続して実施					

現行3計画の施策一覧

現行3計画の施策を、島根県ICT総合戦略の構成（案）に当てはめた一覧となります。

- 1 人口減少に打ち勝つための総合戦略
 - (1) 魅力ある農林水産業づくり
 - スマート農業の推進
 - 操業情報を活用した底びき網漁業資源管理プロジェクト
 - (2) 力強い地域産業づくり
 - IT分野の産業人材の育成
 - ICT活用による新サービス・商品の創出
 - 中小企業等のICT利活用の促進
 - 中小企業の情報セキュリティ対策の強化
 - SNS等を活用した観光情報の発信力強化
 - 観光客へのおもてなしの向上
 - 観光地における無料公衆無線LANの整備
 - 農林水産業の分野別におけるICT化の推進
 - 県産品情報発信での活用
 - 鳥獣被害対策への活用
 - 新たなワークスタイルの実現
 - (3) 結婚・出産・子育てへの支援
 - こころパスポートのデジタル化
 - 子育てワンストップサービスの利用環境の整備及び、アプリ等を活用した子育て情報の提供
 - (4) 島根を愛する人づくり
- 2 生活を支えるサービスの充実（地域・県民向け）
 - (1) 保険・医療・介護の充実
 - 医療介護連携ITシステム構築支援事業（まめネット）
 - 「まめネット」上の医療情報へのアクセスに対する、セキュリティ課題の検討
 - 中山間・離島地域における遠隔診療の環境整備の検討
 - 高齢者見守り支援システムの普及促進
 - 介護ロボットやICTの活用による介護負担軽減や介護従事者の業務効率化
 - 認知症高齢者等の徘徊位置特定するシステムなど、ICTを活用した検索システムの研究開発への注視
 - ICTを活用した認知症高齢者等徘徊時の位置特定検索システムの研究開発への注視
 - 障がい児・者に対する支援のための、ICTを活用した情報共有の仕組みの検討
 - 視覚障がい者や聴覚障がい者の社会参加促進のため、IT機器に関する講習会等の支援
 - (2) 地域共生社会の実現
 - 「小さな拠点づくり」に資する人口データの活用
 - (3) 教育の充実
 - ICT及びデータを有効活用した教育の推進
 - 学校へのICT機器の配備、学校における適切なICT環境の整備
 - 学校教育におけるICTの利活用と整備
 - 特別な支援を必要とする児童生徒に対し、指導効果を高めるためのICTの利活用を図る
 - 不登校や療養中の児童生徒等にICTを活用した教育機会の確保及び、教育の質の保障
 - CBT方式の試験への適用
 - 教員のICT活用指導力の向上

校務の情報化

プログラミング教育に関する取組み

情報モラル教育の充実

高度IT人材の育成

学校と地元IT企業との連携支援

パソコンやWebデザインの基礎習得のための職業訓練

3 安全安心な県土づくり（地域・県民向け）

（1）生活基盤の確保

超高速ブロードバンド環境の整備

携帯電話不感地域の解消

（2）防災対策の推進

落石等異常通報アプリ「パトレポしまね」

平時からの防災意識の向上

情報管理体制の整備

県民等への的確な情報伝達体制の整備

被災者支援体制の整備

防災拠点における公衆無線LANの整備

ICT部門における業務継続計画（ICT-BCP）の作成と運用

4 行政情報化（行政内部向け）

（1）電子行政の推進

行政サービスの電子化推進（電子申請サービス）

マイナンバー関連システムの徹底したセキュリティ対策

マイナポータルに対応するサービスの導入促進

マイナンバーカードを活用した地域活性化策の取組の促進

システム保有からクラウドサービス利用への転換

市町村に対する自治体クラウド導入の支援

行政情報の効率的な提供

総合文書管理システムにおける電子決裁の推進

業務におけるAIの活用

RPAの取組

行政運営の効率化（市町村自治体クラウド導入支援）

テレワークの導入

（2）データ利活用の推進

データに基づく行政手法の確立

オープンデータ公開の推進

県内市町村のオープンデータの取組促進

リーサス（RESAS：地域経済分析システム）の活用

オープンデータ活用の推進

（3）ICT人材の育成

5 その他

（1）セキュリティ

組織体制の整備

市町村の情報セキュリティ対策を推進する組織との連携を強化

技術的セキュリティ対策の強化

人的セキュリティ対策の強化（県）

人的セキュリティ対策の強化（市町村）

地域における学習環境の整備及び、ICT利活用の機運の醸成

県民の情報リテラシーの向上

島根県 ICT 総合戦略施策集

序章 取組の推進にあたって

本施策集は、島根県 ICT 総合戦略に掲げる取組事項について、目標を示し、取組内容を具体化したのもです。全庁の組織である ICT 推進会議等による進行管理、推進体制により P D C A を実施することで本施策集の取組を着実に進めるとともに、その進捗状況を勘案し、見直しを図っていきます。

1 人口減少に打ち勝つための総合戦略

(1) 魅力ある農林水産業づくり

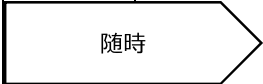
【取組事項】

① 施策名	スマート農業の推進						
② 担当所属	農業経営課						
③ 取組内容	県内におけるスマート農業を普及させるため、しまねスマート農業推進研究会では情報収集と情報提供を行うとともに、研修会等を開催する。また、農業技術センター及び農林振興センターでの技術実証を通じ現場普及を進める。						
④ 目標	スマート農業の推進による生産性向上や所得向上を通じ農業者の経営改善を図り、将来にわたって持続・発展する島根県農業の実現を目指す。						
⑤ KPI	指標	現状	目標				
			R2	R3	R4	…	R8
	技術の普及	実証	実証・普及	普及拡大			
⑥ 工程表	取組内容	R2 年度	R3 年度	R4 年度	…	R8 年度	
	技術の普及	技術実証・普及	普及拡大				
	スマート農業に関する情報発信の継続	研修会等	研修会等				

① 施策名	操業情報を活用した底びき網漁業資源管理プロジェクト						
② 担当所属	水産課						
③ 取組内容	本県で開発した沖合底びき網漁業における ICT を活用したアカムツ小型魚の分布予測システムを応用した主要底魚類の分布予測システムを構築し、現場普及を進める。						
④ 目標	魚種別分布予測システムによる漁場選択と市場の価格変動を連動させ、水揚げ金額が最大となる漁獲ルールの提案等により、資源管理の推進と経営の安定化を図る。						
⑤ KPI	指標	現状	目標				
			R2	R3	R4	…	R8
	分布予測システムを開発する魚種数	1	魚種拡大	6			
⑥ 工程表	取組内容	R2 年度	R3 年度	R4 年度	…	R8 年度	
	分布予測システムの開発（6 魚種）	検証	実用化				

(2) 力強い地域産業づくり

【取組事項】

① 施策名	I T分野の産業人材の育成						
② 担当所属	産業振興課						
③ 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体が実施する人材育成講座の支援や、しまねソフト研究開発センターによるIT技術者向け技術講座等を開催することにより、IT技術者等の能力向上を図る。(平成30年度IT技術者人材育成事業受講者数は996人) ・県内の専門高校・専門学校・大学が、IT技術の習得やITを活用した身の回りの課題解決の手法を学ぶ授業等を実施するにあたり、地元IT企業による学校への指導を支援し、県内IT産業で活躍する人材の育成を推進する。(IT企業連携授業等の実施校：出雲商業高校、情報科学高校、松江商業高校、浜田商業高校、隠岐高校、邇摩高校、島根大学、出雲コアカレッジ) 						
④ 目標	人材育成を通じて、県内IT産業人材の担い手確保に貢献するとともに、地域課題解決に資する人材輩出に寄与する。						
⑤ KPI	指標	現状	目標				
			R2	R3	R4	…	R8
	IT人材育成事業受講者数(人/年)	996	910	910			
	若年層向けIT人材育成事業受講者数(人/年)	211	211	211			
⑥ 工程表	取組内容	R2年度	R3年度	R4年度	…	R8年度	
	研修・セミナー、授業等の開催						

①施策名	SNS等を活用した観光情報の発信力強化						
②担当所属	観光振興課						
③取組内容	ウェブサイトでの情報発信はもとより、Facebook等のSNSやYouTubeによる質の高い映像配信などにより、コンテンツの魅力を効果的に発信し、口コミによる情報拡散を通じて誘客につなげていくよう、観光情報の発信力を強化する。						
④目標	SNS等を活用した情報発信により発信力を強化し、効果的な情報発信を行うことで、さらなる誘客を図り、国内外の来訪者を増加させる。						
⑤KPI	指標	現状	目標				
			R2	R3	R4	…	R8
	島根県への旅行意向割合	53.6%	61.8%	63.2%			
⑥工程表	取組内容	R2年度	R3年度	R4年度	…	R8年度	
	SNSを活用した多様な情報発信	随時					

(3) 結婚・出産・子育てへの支援

【取組事項】

①施策名	こっころパスポートのデジタル化					
②担当所属	子ども・子育て支援課					
③取組内容	妊婦または18歳以下の子どもがいる世帯につき1枚配布している「こっころパスポート」(プラスチックカード)をスマートフォンでも表示できるようデジタル化し、複数枚交付に対応する。(現行のプラスチックカードと併用可)					
④目標	パスポートの利用のしやすさ、携帯しやすさを向上し、利用拡大を図る。					
⑤KPI	指標	現状	目標			
			R2	R3	R4	…
	こっころ協賛店	2,306	2,340	2,380		
	アプリの利用者数	0	5,000	10,000		
⑥工程表	取組内容	R2年度	R3年度	R4年度	…	R8年度
	こっころパスポートのデジタル化	開発	運用開始・広報			

(4) 島根を愛する人づくり

【取組事項】

2 生活を支えるサービスの充実（地域・県民向け）

(1) 保険・医療・介護の充実

【取組事項】

①施策名	医療介護連携 IT システム構築支援事業（まめネット）						
②担当所属	医療政策課						
③取組内容	病院、診療所間における診療情報の共有や医療介護連携を推進する「しまね医療情報ネットワーク」（まめネット）に参加する病院、施設を拡大するとともに、同意カード ¹ の普及率向上に取り組む。						
④目標	<ul style="list-style-type: none"> ・病院、診療所間で診療情報を共有することにより、医療資源の効率的な活用と地域連携を強化する。 ・他職種（医療・介護・行政）が参加する SNS 形式での情報共有・コミュニケーションサービスが普及することにより、在宅医療支援や医療介護人材の負担軽減を図る。 						
⑤KPI	指標	現状	目標				
			R2	R3	R4	...	R8
	参加施設数	845	850	860			
	同意カード発行枚数	51,539	57,000	63,000			
⑥工程表	取組内容	R2 年度	R3 年度	R4 年度	...	R8 年度	
	システムを活用した連携の促進	普及活動					

(2) 地域共生社会の実現

【取組事項】

① 施策名	「小さな拠点づくり」に資する人口データの活用						
② 担当所属	中山間地域・離島振興課						
③ 取組内容	地域の人口推計や先進事例を紹介した「しまねの郷づくり応援サイト」による情報提供を行う。						
④ 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が、住民主体の議論を喚起し、住民自らが「小さな拠点づくり」に取り組みきっかけとなる支援ツールとして活用する。 ・地域住民が、自らの地域の状況・課題を把握し、将来の地域の姿（目標）を思い描くなど、「自覚」と「気付き」の契機となる。 						
⑤ KPI	指標	現状	目標				
			R2	R3	R4	…	R8
	生活機能の維持・確保のための実践活動に取り組んでいる公民館エリア数（累計）	110	117	127			
⑥ 工程表	取組内容	R2年度	R3年度	R4年度	…	R8年度	
	しまねの郷づくり応援サイトの運用	運用					

(3) 教育の充実

【取組事項】

① 施策名	ICT 及びデータを有効活用した教育の推進						
② 担当所属	教育指導課						
③ 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 県立高校のうちモデル校に一定数の端末を配備し、ICT を活用した新たな学習モデルの構築について検証するとともに、各端末から得られた学習記録等のデータの活用手法について研究を行う。 また、県立高校における ICT を活用した授業の実施等に向けて、教員の人材育成手法について研究する。 						
④ 目標	<ul style="list-style-type: none"> 教育関連データを有効活用することにより、生徒個々の状況に応じた最適な教育の実現、教育政策の立案の実現 教員の ICT リテラシーや ICT を活用した教科指導力の向上 						
⑤ KPI	指標	現状	目標				
			R2	R3	R4	…	R8
	ICT 及びデータを有効活用した教育の推進	研究	推進	推進			
⑥ 工程表	取組内容	R2 年度	R3 年度	R4 年度	…	R8 年度	
	データ活用手法の研究	データ蓄積	データ活用の実証				
	教員の人材育成手法の研究	検討					

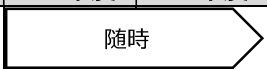
3 安全安心な県土づくり（地域・県民向け）

(1) 生活基盤の確保

【取組事項】

(2) 防災対策の推進

【取組事項】

① 施策名	落石等異常通報アプリ「パトレポしまね」						
② 担当所属	道路維持課						
③ 取組内容	道路上における落石等の異状を発見した道路利用者が、スマートフォンを用いて事象、場所、写真等を道路管理者に対して迅速かつ正確に通報できるアプリ「パトレポしまね」（平成 29 年 4 月から運用）の普及を推進する。						
④ 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民からの通報により落石情報などの判別が瞬時に可能となることから、交通規制や応急対応などの初動の迅速化と効率化を図る。 ・ 落石だけでなく、舗装の損傷や倒木、護岸の損傷などの通報も受けることで、公共土木施設全体の適切な維持管理に繋げる。 						
⑤ KPI	指標	現状	目標				
			R2	R3	R4	…	R8
	パトレポしまねの普及	推進	推進	推進			
⑥ 工程表	取組内容	R2 年度	R3 年度	R4 年度	…	R8 年度	
	パトレポしまねの周知						

4 行政情報化（行政内部向け）

（1）電子行政の推進

① 施策名	行政サービスの電子化推進（電子申請サービス）						
② 担当所属	情報政策課						
③ 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・島根県行政手続オンライン利用促進アクションプランに基づいて、県の手続における電子申請サービスの利用を促進する。 ・市町村の手続について利用が促進されるよう市町村支援を行う。 ・広報・普及啓発を行うとともに、利便性向上について検討する。 						
④ 目標	行政手続のオンライン化の実現を通じて、ICT を活用したスピーディで質の高い県民サービスを提供する。						
⑤ KPI	指標	現状	目標				
			R2	R3	R4	…	R8
	総申請件数における電子申請件数の割合（申請、届出等の手続）	12.1%	13%				
	総申請件数における電子申請件数の割合（イベント等の一次的な手続）	75.9%	80%				
⑥ 工程表	取組内容	R2年度	R3年度	R4年度	…	R8年度	
	電子申請サービスの操作研修を実施	毎年継続して研修会を実施					
	電子申請サービスの手続作成等の支援	随時対応					
	広報・普及啓発等	継続して実施					

①施策名	総合文書管理システムにおける電子決裁の推進						
②担当所属	総務課						
③取組内容	総合文書管理システムにおける電子決裁を推進するため、職員に対し、操作研修の開催や操作方法の支援を実施し、電子決裁の利用について継続して周知に取り組む。						
④目標	決裁事務等の文書管理業務の効率化及び公文書の電子化・ペーパーレス化を進める。						
⑤KPI	指標	現状	目標				
			R2	R3	R4	…	R8
	総合文書管理システムにおける電子決裁率	4%	5%				
⑥工程表	取組内容	R2年度	R3年度	R4年度	…	R8年度	
	システム操作方法等の研修・支援等	操作研修の開催、随時支援対応					
	システム利用者への周知	継続して実施					

①施策名	業務における AI の活用					
②担当所属	人事課					
③取組内容	<p>非定型的な業務に人工知能（AI）を導入し、長時間労働の是正、職員の負担軽減を図り、県民サービスへの向上へとつなげる。具体的には以下の技術・システム等の導入を想定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 音声認識技術による会議録の自動作成 AI-OCR（人工知能により精度を高めた OCR）による紙帳票の電子化 庁内ヘルプデスク業務を人工知能による自動対話システムで代行 					
④目標	<ul style="list-style-type: none"> 非定型的な業務への AI 導入による労働時間の削減 労働時間を削減して捻出した時間を高度かつ非定型的な業務に注力することによる県民サービスの向上 					
⑤KPI	指標	現状	目標			
			R2	R3	R4	…
	AI 技術の導入件数	1	2	3		
⑥工程表	取組内容	R2年度	R3年度	R4年度	…	R8年度
	AI 技術の導入		導入業務拡大			

①施策名	RPA の取組					
②担当所属	人事課					
③取組内容	定型的な業務等に RPA を導入し、かかる労働時間を削減することで、長時間労働の是正、職員の負担軽減を図り、職員が能力を十分に発揮できる環境を整備し、県民サービスの向上へとつなげていく。					
④目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定型的・反復的な業務への R P A 導入による労働時間の削減 ・ 労働時間を削減して捻出した時間を高度かつ非定型的な業務に注力することによる県民サービスの向上 					
⑤KPI	指標	現状	目標			
	RPA の導入件数	18	R2 20	R3 30	R4	…
⑥工程表	取組内容	R2 年度	R3 年度	R4 年度	…	R8 年度
	RPA の導入	導入業務拡大	導入業務拡大			

①施策名	行政運営の効率化（市町村自治体クラウド導入支援）					
②担当所属	市町村課					
③取組内容	市町村において行政運営の効率化等が図られるよう、自治体クラウド導入の取組を支援する					
④目標	市町村における行政運営の効率化と低コスト化の実現					
⑤KPI	指標	現状	目標			
	意見交換会等へのアドバイザー派遣支援回数（回/年）	1	R2 2	R3 2	R4	…
⑥工程表	取組内容	R2 年度	R3 年度	R4 年度	…	R8 年度
	意見交換会等の開催による県内市町村間での情報共有及び自治体クラウド支援アドバイザー派遣支援	意見交換会及び勉強会の開催				



①施策名	テレワークの導入						
②担当所属	人事課						
③取組内容	時間や場所にとらわれることなく働くことができるテレワーク（サテライトオフィス、モバイルワーク、在宅勤務）環境を整備し、職員が能力を最大限発揮することで、県民サービスの向上へとつなげていく。						
④目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仕事と育児・介護等の両立支援による多様な人材の活躍推進 ・ 柔軟かつ効率的な働き方の促進による業務効率化、労働生産性の向上 						
⑤KPI	指標	現状	目標				
			R2	R3	R4	...	R8
	サテライトオフィス利用者数（月平均）	30	35	40			
	モバイルワーク実施者数（月平均）	-	10	20			
	在宅勤務実施者数（月平均）	-	5	10			
	TV会議システム利用実績（予約件数月累計）	30	40	50			
⑥工程表	取組内容	R2年度	R3年度	R4年度	...	R8年度	
	勤務条件等の導入に係る課題検討	試行を踏まえた課題の検証・見直し		導入業務拡大			
	モバイルワーク・在宅勤務用PCの導入	試行	試行				
	サテライトオフィスの利用促進	実施（状況を踏まえ設備増強を検討）					
	TV会議システムの利用促進	実施（状況を踏まえ設備増強を検討）					

(2) データ利活用の推進

【取組事項】

① 施策名	データに基づく行政手法の確立						
② 担当所属	政策企画監室						
③ 取組内容	職員がデータを活用し、正しく分析する力を養うことを全庁に普及する。また、データが県政に活かされているか、正しく用いられているか追跡し、庁内におけるデータ活用アドバイザーの役割を果たす。						
④ 目標	県の現状について、県民や議会と共通した認識となるよう、データの活用などにより、評価を客観化する行政事務を確立する。						
⑤ KPI	指標	現状	目標				
			R2	R3	R4	…	R8
	職員によるデータに基づいた政策立案	研究	推進	推進			
⑥ 工程表	取組内容	R2年度	R3年度	R4年度	…	R8年度	
	データ活用に係る庁内の人材育成方策の検討	方策の検討	試行				

① 施策名	リーサス（RESAS：地域経済分析システム）の活用					
② 担当所属	政策企画監室					
③ 取組内容	地域経済に関する様々なビッグデータ（産業の強み、人の流れ、人口動態など）を、地図やグラフで分かりやすく「見える化（可視化）」したシステムである「リーサス（RESAS：地域経済分析システム）」を活用し、地方創生の一層の高度化を図る。					
④ 目標	県の現状について、リーサスの普及・活用により、客観化する。					
⑤ KPI	指標	現状	目標			
			R2	R3	R4	…
	職員を対象としたリーサス講座の開催数（回）	0	2	4		
⑥ 工程表	取組内容	R2年度	R3年度	R4年度	…	R8年度
	リーサスの普及啓発	リーサス講座の開催				

① 施策名	オープンデータ活用の推進						
② 担当所属	情報政策課						
③ 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 島根県オープンデータカタログサイトで公開するオープンデータについて、活用ニーズのある産官学の各機関への働きかけや、公開データの所管部署と連携した取組等を行うことで、オープンデータの活用を促進する。 ・ 国の推奨データセット等を活用し、共通フォーマットによる市町村と連携したオープンデータ公開を働きかける等、公開ニーズの高いオープンデータ公開に取り組む。 						
④ 目標	ニーズの高いオープンデータを公開することで、その活用を促進し、島根県の様々な情報が広く普及する汎用的なサービス等に活用されることを目指す。						
⑤ KPI	指標	現状	目標				
			R2	R3	R4	...	R8
	公開データの活用件数 (件/年)	3	4	5			
	共通フォーマットによる市町村と連携して公開するデータセット数	3	5	7			
⑥ 工程表	取組内容	R2年度	R3年度	R4年度	...	R8年度	
	県庁内各部署等へオープンデータ活用に向けた取組の働きかけ						
	共通フォーマットによる公開を市町村へ働きかけ						

(3) ICT人材の育成

【取組事項】